



### 名古屋大学日本法教育センター夏季セミナー特別講義



8月22日に名古屋大学法制国際教育協力研究センターのCALEフォーラムで地方自治や県議会議員の活動等について特別講義の講師を務めました。

学生はホームステイでお預かりしたベトナムからの短期留学生をはじめ、ウズベキスタン、モンゴル、カンボジアの皆さんです。国と地方自治体の関係、地方分権、二元代表制や議員の仕事等について50分ほど話をした後、鋭い質問を受けたり、こちらからは将来の希望を聞き、決意表明をしてもらったりと楽しい時間を過ごさせていただきました。

ウズベキスタン共和国 / タシュケント 人口2,750万人 面積44万7千km <sup>2</sup>	モンゴル国 / ウランバートル 人口270万人 面積156万5千km <sup>2</sup>	ベトナム社会主義共和国 / ハノイ(ホーチミン) 人口8,500万人 面積32万9千km <sup>2</sup>	カンボジア王国 / プノンペン 人口1,480万人 面積18万1千km <sup>2</sup>
--	---	---	--

### ●稲沢夏まつりサッカー9ゲーム開催

7月29日、所属している『やろまい会』で今年も稲沢夏まつりに参加しました。今回は名古屋グランパスの協賛をいただきサッカーゲームを企画、ゲーム対象は中学生以下としましたが予定の100人を遥かに超え200人以上がトライ、花火も例年より盛大に開催されました。翌日は皆さんとクリーン作戦です。お骨折りいただいた関係者の皆さん、ご理解いただく地域の皆さんに感謝です。



### ●稲沢JC創立40周年記念式典



8月4日、鈴木も所属していた(40歳卒業)社団法人稲沢青年会議所の創立40周年記念式典が、石川高廣理事長、山本浩史直前理事長・実行委員長のもと盛大に開催されました。変革の能動者足らんとするJCに情熱を持って活動していただくことを期待してエールを送りました。式典の合間に田島平和町商工会会長はじめ皆さんにお骨折り頂いたサマーフェスタへいわへ、青森県黒石市の『ねぶた』が会場中央に鎮座していました。(右斜め写真はねぶたとあいさつされる黒石市副市長)

### ●稲沢市総合防災訓練

8月26日マグニチュード9クラスの地震が発生、震度6強の揺れなどを想定した本部訓練を含む総合防災訓練が、新しいマンションの方を含めた地元住民の皆さんに参加頂き下津小学校で実施されました。(中央写真は整備新聞HPから、右は市幹部の本部テント)



●9月17日敬老式にご指導頂く数え77歳以上の諸先輩が来場

がんばろう！東日本



# STEP21



鈴木純事務所 稲沢市稲島11-24

TEL 24-6600 FAX 23-0791

# 9月定例県議会

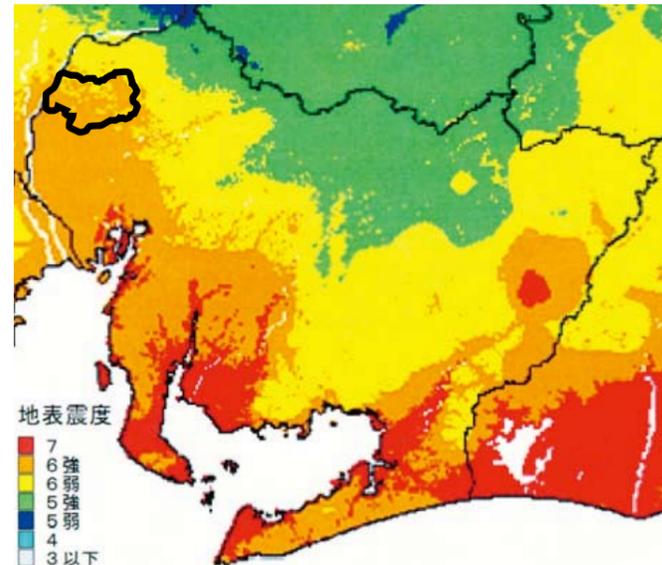
# PRESS

## 民主党愛知県議員団

責任者:鈴木純 名古屋市中区三の丸1-2  
代表電話 052-961-2111 FAX052-961-3766

県議会プレスは民主党愛知県議員団及び議員に交付されている政務調査費の広報費を一部充当して作成・配布しています。県政のご意見ご要望をお寄せください。

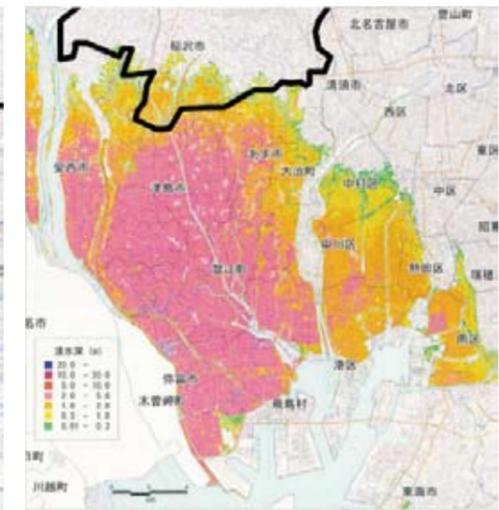
# 南海トラフ巨大地震 稲沢市 震度6強



●マグニチュード9.0の震度分布、揺れによる被害が最大と想定される「陸側ケース」 震度7は23市町村、6強25市町、6弱6市町村

死者32万人想定と8月29日に公表された「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等及び被害想定について」は衝撃的なもので、9月定例会でも代表質問をはじめ防災関係の質問が相次ぎました。愛知県における最悪の想定は冬の深夜に発生した場合で死者数約2万3千人、東日本大震災の死者・行方不明者数の約1万9千人を上回ります。内建物倒壊(全壊棟数約38万8千棟)等によるもの約1万5千人と全死者数の65%を占めます。また、その内家具の転倒等によるものが1,300人です。国土交通省は2020年までに住宅耐震化率95%を目標にしていますが、愛知県の現在の耐震化率は85%、10%引き上げるには21,000戸の耐震改修が必要です。耐震化と転倒防止対策が100%できれば死者数を2,500人に激減することが出来ます。津波による死者は6,400人ですが、早期避難率が高い場合は2,900人と半数以下に軽減できると試算されています。この巨大地震が起きる確率は1千年に一度程度とされ、報告書にあるように過度に恐れる必要はありませんが、東日本大震災の教訓から想定外としてはならないことです。最悪を踏まえ、無料の耐震診断や耐震補助を活用した改修、家具の固定、訓練等ご自身で、地域で始めていただければと思います。

津波については外洋では従来の東海・東南海・南海の3連動の約2.8倍となり田原市が最大で津波高22m、湾内では同1.2~2.2倍程度で名古屋市港区は5mです。浸水面積では、浸水深10m以上が田原市、豊橋市の2市で160ha、浸水深2m以上は合わせて10市町で1,380ha。稲沢市、愛西市等も僅僅か(河川部付近)ですが浸水想定のある9市町村のなかに入っています。



●津波の浸水分布:左は堤防は津波が乗り越えたら破堤するとした場合、右は堤防なしのシミュレーション結果

愛知県議会議員  
(稲沢市選出)

# すずき

# 純

### ■9月定例会議案審議等

平成24年9月20日午前10時定例愛知県議会を愛知県議会議事堂に召集する旨が愛知県知事より告示され(愛知県告示第552号)年4回の定例会の一つ9月議会が開会しました。当初提出の議案は、一般会計補正予算205億円余及び特別会計2億円余の予算関係2件、愛知県中小企業振興基本条例や薬物の濫用の防止に関する条例の制定など条例関係が14件、音羽蒲郡有料道路(オレンジロード)の有料期間の終了(11月30日まで)や教育委員会委員の選任等のその他の議案が34件の合計50議案です。各議案は委員会に付託され採決の結果すべて全会一致で可決しました。また、議員提案の愛知県がん対策推進条例、各意見書を採択、決算認定は閉会中の特別委員会審議とし10月12日に閉会いたしました。

#### ●一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正額は205億2349万円でリーマンショック後の国の経済対策等を計上した平成21年9月補正を除くと過去10年での最大規模、財源内訳は国庫支出金90億円、県債の発行96億円等です。

#### 【公共事業】・・・約169億円+県単約22億円

新東名へのアクセス関連道路等の道路・街路事業が108億円、河川・海岸事業が53億円など。公共工事のほかに県の単独事業では道路橋梁維持管理17億円、河川局部改修5億円などを計上。

#### 【取調べの可視化拡大】・・・約1千8百万円

平成21年4月から行われている取調べの可視化が、4月に取調べの録音・録画の試行対象・範囲が被疑者否認の事件などに拡充されたため、録音・録画装置を14セット整備。

#### 【脱法ドラッグ対策を推進】・・・398万円

6月議会で国へ意見書を送致した脱法ドラッグの問題に早急に対処するため薬物の濫用の防止に関する条例を制定するとともに、禁止物の検出に必要な検査機器や薬物乱用防止の啓発活動の予算を計上。条例は法で規制する薬物以外のものを知事指定薬物として指定し、製造、販売等に対し罰則付きで規制。

#### ●特別会計補正予算(第1号)

港湾整備事業特別会計は、三河港で新たなコンテナヤードを整備するため2億1千万円の補正予算を計上。トヨタ自動車のロシアプロジェクト(新年度には月約1000台分の自動車部品を輸出、コンテナ数は4万TEUから7万TEUへ増加見込み)支援として三河港とウラジオストク港の新規航路開設に合わせ年明け以降の利用開始を目指しています。

#### ●条例関係他

条例の制定は薬物の濫用防止や中小企業振興基本条例等5件、一部改正は暴力団排除条例の一部改正等9件。その他の議案では監査委員や公害審査会(15)等の委員の選任など34件です。

#### 【愛知県中小企業振興基本条例の制定について】

6月の一般質問で取上げた中小企業条例は、県議1期目に議員提案条例策定の事務局長として取り組んでいたもので、昨年の県知事選で各候補のマニフェストに位置付けられ前進、漸く策定へ。質問で指摘した①中小企業の地域貢献の評価、②責務としての地域への貢献(府県条例初)、③市町村の中小企業振興策への協力義務、④中小企業の行うまちづくり活動への支援などが明記。また、金融機関の役割も府県条例で初めて規定、県の取組む施策等で「中小企業憲章」を踏まえた幅広い支援策を規定。

#### 【愛知県暴力団排除条例の一部改正について】

学校等の教育施設の周辺200m以内で暴力団事務所の開設、運営を禁じているが、新たに県内約3400か所の都市公園を加えるもの。2月議会で取上げられた住宅地などへの暴力団の進出を防ぐのが目的で、公園の追加により設置禁止区域は県の面積に対し現行の約15%から約35%に拡大。

議長提案の意見書は東京都の2020年オリンピック招致活動を支援するものですが、世界初の超電導リニア中央新幹線開業の翌年、2028年に愛知でオリンピックを開催するような長期展望を早急にまとめるよう要望しました。



#### 交通事故死者ワースト1位返上へ!



●セーフティ愛知あゆみ号交通安全教育車登場  
昨年に続き現在も交通事故死者数ワースト1位で、交差点や高齢者の事故が多発しています。

●「国連持続可能な開発のための教育の10年」最終年合(H26年11月)の「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」のキャッチフレーズとロゴマークが決定。



未来を創るわたしを育むESD

### ■愛知県がん対策推進条例

平成20年に34年ぶりとなる議員提案政策条例—愛知県観光振興基本条例が成立してから2本目となる「愛知県がん対策推進条例」が全会一致で成立しました。がんは本県における死亡の最大原因であり県民の生命及び健康に重大な問題であるため、がん対策に対する県の責務、予防及び早期発見、がん医療の充実など施策の基本事項を定め、がん対策を総合的かつ計画的に推進するため条例を策定しました。特色として、①医師だけでなく様々な専門技術を持った保健医療従事者がチームを組むチーム医療について(第9条)、②小児がん対策の充実(第11条)、③がん研究の推進(第18条)などが挙げられます。

### ■地域振興環境委員会活動

9月議会の委員会質問は、環境学習の観点から、環境部で制作しているあいち環境学習副読本の活用、あいちエコカレッジ、あいち環境学習プラザについて及び今回の災害廃棄物処理の教訓を生かした今後の対応について県の取組を質しました。

また、7月27日には東部丘陵線(リニモ)及び愛知環状鉄道について運営状況などを調査し、9月4日には県営名古屋空港及びJAXA名古屋空港飛行研究拠点について現地調査をしました。それぞれ経営的に厳しい状況にあり、県営空港はFDAの就航でやや持ち直していますが将来的にはセントレアとの関係を再検討する必要を感じました。JAXAを本格的に誘致し航空宇宙産業の拠点となるよう国有地を含めた総合的な構想の策定が必要です。



#### ■愛知県災害廃棄物(がれき)受入中止について

昨年度末から愛知県として取組んでいた、東日本の復興に欠かせない大震災のがれき処理は、残念ながら当初から危惧されていたとおり県民の理解を得ることが出来なまま中止となりました。民主党県議団としても知事と地元自治体との信頼関係の構築の必要性を指摘しながら時期尚早に6月補正へ向けて住民説明会開催の予算を緊急提言する等ちぐはぐな対応などもあり申し訳ありませんでした。災害廃棄物は一般廃棄物扱いで市町村が第一義に担当する点や環境省の推計量の問題、コーディネート機能の欠如なども含め“これから”に生かせるよう検証することが必要です。委員会で確認しましたが、国・県・市町村全体で検証することですので信頼関係を構築するいい機会でもあります。また職員の出遣など県の支援は継続することにご理解をお願いします。

### ■大都市制度の在り方調査研究活動中間報告

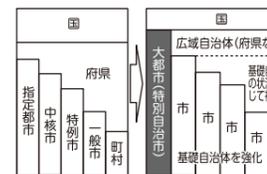
民主党県議団の重点政策調査研究会(震災復興および防災対策、大都市制度の在り方(会長:鈴木純)、議会改革)の中間報告をしました。今後、大阪と違う愛知県の特性、広域行政機能の担保、人口59万人の県行政、住民自治の在り方等の視点から議論を深めます。究極は、昨年の知事選で御園氏の“最後の愛知県知事”の思いとそれを実現する私たちの覚悟にかかっているような...

※第30次地方制度調査会(大都市制度の見直しに係る今後検討すべき論点)に対する全国知事会の意見陳述は、戦後5大都市の特別市移行が実現しなかったように、大都市制度改革にともなう県からの権限移譲には消極的。

※都区制度では人口が高度に集中する大都市地域(当初92%)の行政の一体性等から都の権限が通常の市町村よりも特別区に及ぶ。通勤・通学10%圏では大阪市は全域に広がっているが、名古屋市は尾張部に限定されている。

※神奈川県を特別自治市(横浜市)が取得、更に横浜市は周辺市町の広域機能もと積極的に、神奈川県側は特別自治市構想に否定的な感触。

#### 現行制度 ⇒ 改革後の姿



名古屋市の通勤・通学10%圏



大阪市・堺市・神戸市・京都市の通勤・通学10%圏

